

答 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和5年6月9日に公布され、番号利用法の改正については、公布の日から起算して1年3カ月を超えない範囲内において、政令で定める日から施行となつていますが、デジタル庁から番号利用法の施行期日は令和6年5月末頃を予定していると連絡を受けたため。

問 条例改正により市民への影響はあるのか。

答 引用している法律が改正されたことを受けて条例改正するものであり、市民への影響はない。

議案 No.6

在宅勤務等手当の支給

問 在宅勤務等手当の支給について、国は、支給要件を満たせば在宅勤務等の日数によらず定額3千円を支給するのに対し、月額3千円を超えない範囲で実際に在宅勤務等をした日数、実績に応じて支給することにした理由は。

答 国は3カ月以上の期間を定め、毎月の平均在宅勤務等日数で支給の可否を判定することに対し、本市

の場合は、支給要件の期間を1カ月と定め、また、特殊勤務手当等の変動手当の支給方法に合わせ、実績払いとしている。

問 支給額の計算方法は。

答 国の手当額の月額3千円を、1カ月の標準的な勤務日数21日で除した1日当たりの支給額142円に、在宅勤務等の実施日数を乗じて支給する。

問 通勤手当の減額について、どのように調整するのか。

答 在宅勤務等手当の支給を受ける職員は、月に10日以上は通勤しないこととなるため、その通勤しない日数分に相当する通勤手当額を減額する。

(3/8 総務産業委員会)

議案 No.27

令和5年度一般会計補正予算(第10号) 市民協働まちづくり基金への積み立て基金の用途は。

問 基金の用途は。

答 市民公益活動を支援するための補助金や、市民館などの長寿命化対策や建て替えが適正な時期に行われるよう財源を確保する必要があり、こうした事業に活用する。

中央公園の工事請負費の減額

問 多目的広場防球ネット設置工事の実施を見送ることとした経緯は。

答 地盤が予想を超えて軟弱なことが分かり、設計を見直したことから、工事費用が大幅に増大することとなったため、関係団体と協議し、再検討を行うべきとの協議結果を踏まえ、工事を見送ることとした。



議案 No.29

令和6年度一般会計予算

まち・ひと・しごと創生推進事業

問 定住・移住促進PR事業の内容は。

答 PRを行うべきターゲット層などの分析結果に基づいたウェブ広告の作成や、発信力の高いデジタルサイネージを作成し、名古屋駅などへの広告の実施とウェブサイトへの掲載を予定している。

電子計算業務運用事業

問 書かない窓口システムはどのような申請書に対応する予定か。

答 市民課関係では、住民票の写し、

戸籍抄本の請求、マイナンバーカードの更新や内容事項の変更など6申請、保険年金課関係では、主に亡くなられた方の届出に関係した国民健康保険や後期高齢者医療関係など14申請、税務課関係では、市民税、固定資産税、軽自動車税関係の納税証明の申請など4申請を現段階では予定している。

雇用推進事業

問 たはら企業フェアをどのような形式で実施する予定か。

答 対面とオンラインのハイブリッド形式での開催を計画している。

問 オンラインを併用するメリットは。

答 当日会場に行けない方や市外に出ていった大学生などもオンラインで企業の説明を聞くことができるようになるなど、多くの方に市内企業の魅力を発信できる。

誘致活動事業

問 工場の廃熱を利用した脱炭素システムの実現性調査とは。

答 今後整備予定の市民プールに臨海部の工場から排出される廃熱を輸送し、プールの給湯や空調などの補助熱源として活用し、化石燃料